

ルネサスエレクトロニクス (6723)

連結	売上高	営業利益	税引利益	当期利益	1株益	1株配
22.12	15,027 億円	5,594 億円	3,623 億円	3,773 億円	202.4円	0.0円
23.12	14,697 (▲2%)	5,016 (▲10%)	4,222 (+17%)	4,329 (+15%)	243.7円	28.0円
24.12予	14,700 (+0%)	4,790 (▲5%)	5,670 (—)	4,140 (▲4%)	233.0円	28.0円
25.12予	15,700 (+7%)	5,550 (+16%)	5,650 (▲0%)	4,130 (▲0%)	232.4円	28.0円

株価情報 (5/17時点)	
株価:	2,726 円
時価総額:	48,794 億円
PER(24.12予):	11.7倍
PER(25.12予):	11.7倍
配当利回り(24.12予):	1.0%

大和証券予想(24年3月7日時点)、実績は決算短信。IFRS、継続事業ベース(税引利益の実績は会計基準ベース)。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

1Q は稼働率が前四半期比で改善。上期を底として、業績回復基調入りに引き続き期待

車向け中心にマイコンを得意とする半導体メーカー

自動車向けに強い半導体メーカー。車載用マイコン(MCU=機器を制御する半導体)では世界シェア3割程度を有する。ここもとは、パワー半導体(電力を制御する半導体)や自動運転向けの半導体なども強化しており、これらの生産能力増強を進めている。

上期を底に業績が上向くことが期待される

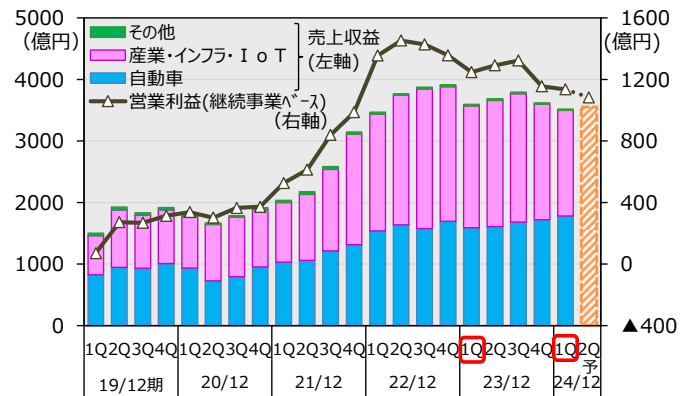
24/12 期 1Q(1-3 月)の営業利益は前年同期比 9%減の 1,135 億円と会社計画を上回った(継続事業ベース、図表①)。産業向けは顧客の在庫調整の影響等により軟調だが、自動車向けは堅調。稼働率が前四半期から改善し、会社の想定より高く推移した模様。

24/12 期 2Q(4-6 月)の会社計画(中央値)は売上収益が前年同期比 4%減の 3,550 億円、営業利益率が 30.5%(継続事業ベース、前年同期 35.0%、1Q32.3%)とされた。産業向けが引き続き軟調とみられる一方、自動車向けは堅調な推移が見込まれる。慎重な在庫管理が奏功していると考えられ、相対的に底堅い印象。加えて、全体として上期をボトムに回復に向かうとの見通しが維持された点も安心材料とみる。在庫調整が長引くことでペースが緩やかになる可能性はあるが、年後半の回復基調入りには引き続き期待ができよう。

顧客の設計段階から入り込む案件が増えている

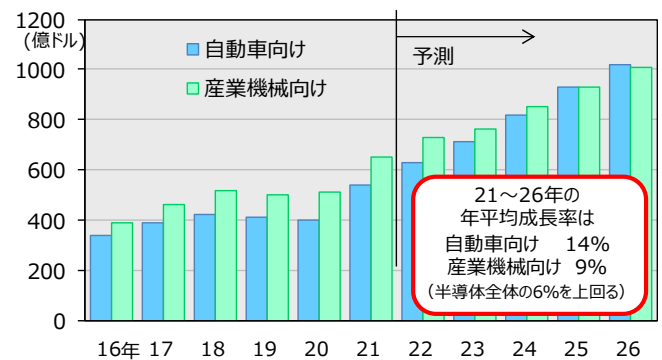
足元では、自動車の電気自動車(EV)へのシフトに停滞感がある他、他社比でシェアの低下がみられる模様。但し、中長期でみれば電動化は進む可能性が高く、高機能化によっても自動車用半導体は生産台数+αの需要拡大が期待できる(図表②)。シェアについては為替要因や数年前の開発がニーズと合致しなかったこと等が理由とされた。現在の商談では顧客の反応も良い模様であり、顧客の設計段階から入り込む案件の獲得規模も拡大しているため、過度な懸念は不要とみている。今後は、25 年に EV 向けに準備を進める甲府工場の量産開始、25~26 年には先進運転支援システム向けの製品の立上がりなどが予想される。中期的な成長期待は引き続き高いだろう。(柴田 光浩)

① 用途別売上収益と営業利益の四半期推移



(注1) 1Q=1-3 月期 (注2) 継続事業ベースとは、無形資産の償却や株主報酬費用、会社側が控除すべきと判断した一過性影響などを除いたベース (出所) 会社資料、予想は会社計画(中央値)

② 自動車向け、産業機械向け半導体の市場規模見通し



(出所) ASML ホールディング資料より大和証券作成

株価推移 (週足) 52週高値: 2,899円 52週安値: 1,950円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 4 月 30 日現在）

L i s B (145A) シンカ (149A) メンバーズ (2130) サンケイリアルエステート投資法人 (2972) S O S i L A 物流リート投資法人 (2979) 日本アコモデーションファンド投資法人 (3226) 森ヒルズリート投資法人 (3234) サムティ (3244) 産業ファンド投資法人 (3249) アドバンス・レジデンス投資法人 (3269) アクティビタ・プロパティーズ投資法人 (3279) G L P 投資法人 (3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 星野リゾート・リート投資法人 (3287) イオンリート投資法人 (3292) ヒューリックリート投資法人 (3295) 日本リート投資法人 (3296) 積水ハウス・リート投資法人 (3309) ヘルスケア&メディカル投資法人 (3455) サムティ・レジデンシャル投資法人 (3459) 野村不動産マスターファンド投資法人 (3462) ラサールロジポート投資法人 (3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) 三菱地所物流リート投資法人 (3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人 (3487) ザイマックス・リート投資法人 (3488) タカラレーベン不動産投資法人 (3492) カヤック (3904) レナサイエンス (4889) ティムス (4891) ケイファーマ (4896) 藤商事 (6257) マースグループホールディングス (6419) T D K (6762) アドバンテスト (6857) トミタ電機 (6898) 太陽誘電 (6976) 日本ホスビスホールディングス (7061) アストマックス (7162) クレディセゾン (8253) マネーパートナーズグループ (8732) 日本ビルファンド投資法人 (8951) ジャパンリアルエステイト投資法人 (8952) 日本都市ファンド投資法人 (8953) オリックス不動産投資法人 (8954) 日本プライムリアルティ投資法人 (8955) N T T 都市開発リート投資法人 (8956) グローバル・ワン不動産投資法人 (8958) ユナイテッド・アーバン投資法人 (8960) インヴィンシブル投資法人 (8963) フロンティア不動産投資法人 (8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人 (8967) K D X 不動産投資法人 (8972) いちごオフィスリート投資法人 (8975) 大和証券オフィス投資法人 (8976) 阪急阪神リート投資法人 (8977) スターツプロシード投資法人 (8979) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) Green Earth Institute (9212) 帝国ホテル (9708) ファーストリテイリング (9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス (141A) ソラコム (147A) カウリス (153A) Will Smart (175A) レジル (176A) D & Mカンパニー (189A) ライフドリンクカンパニー (2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート (2984) 東海リート投資法人 (2989) 産業ファンド投資法人 (3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) ユーザーローカル (3984) コアコンセプト・テクノロジ (4371) 楽天グループ (4755) セルソース (4880) リアルゲイト (5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング (5588) ネットスターズ (5590) A V I L E N (5591) ブルーイノベーション (5597) ヒューマンテクノロジーズ (5621) 楽天銀行 (5838) インテグラル (5842) SOLIZE (5871) クラダシ (5884) Japan Eyewear Holdings (5889) 魅力屋 (5891) y u t o r i (5892) 三井海洋開発 (6269) デンソー (6902) ジャパンインベストメントアドバイザー (7172) F P パートナー (7388) 梅の花 (7604) 平和堂 (8276) トモニホールディングス (8600) 平和不動産リート投資法人 (8966) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) センコーグループホールディングス (9069) ナレグループ (9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター (9331) ソフトバンク (9434) M & A 総研ホールディングス (9552) 帝国ホテル (9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。